



今週の注目材料=米FOMC議事要旨と、NZ中銀政策金利に注目

2026年7月6日

6月16・17日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)でのタカ派姿勢を受けて広がった米国の早期利上げ期待ですが、2日に発表された6月米雇用統計を受けて、期待が後退しています。6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(NFP)の伸びが予想の+11.0万人前後を大きく下回る+5.7万人にとどまりました。さらに5月分、4月分もそれぞれ4.3万人、3.1万人の下方修正となるなど、弱い結果となりました。この結果を受けて早期の利上げ期待は後退。年内の利上げ回数についても、それまでの「1回か2回か」で見通しが拮抗する状況から、現在は「1回のみ」との見方が大勢を占めるようになっていきます。

こうした状況下、8日に6月FOMCの議事要旨が公表されます。ウォーシュ議長の就任後初の会合となった6月FOMCでは、経済見通し(SEP)の中で示されたドットチャートにおいて、金利見通しを示した18名(ウォーシュ議長は不参加)のうち9名が年内の利上げ見通しを示すという予想外のタカ派優勢な状況や、会合後のウォーシュ議長記者会見での物価安定に向けた強いスタンスなどが目立ちました。一方、声明では議長の意向によりフォワードガイダンスが削除されたため、どこまで強いタカ派姿勢を持っているのか見えない部分もあり、今回の議事要旨で今後のスタンスを詳細に確認したいところです。

2日の雇用統計を受けて7月の利上げ期待が大きく後退したほか、雇用統計前までほぼ確実視されていた9月までの利上げについても、織り込み度は60%台まで低下しています。公表される議事要旨では、政策金利の先行きだけでなく、雇用をどこまで楽観視していたのか、物価高への警戒感がどの程度強いのかなども併せて確認し、今後の金融政策見通しを占う材料としたいところです。

米国以外の材料としては、同じく8日に開催されるニュージーランド準備銀行(RBNZ)の金融政策会合が注目されます。RBNZは昨年11月の会合で政策金利を現行の2.25%まで引き下げた後、今年に入って3会合連続で据え置いています。ただ、前回5月27日の会合では、政策委員6名の票が据え置き3票、利上げ3票で同数となり、最終的に規定に基づいてブレマン総裁が決定票を投じる形で据え置きとなりました。賛否同数による決定票での政策決定は、RBNZの会合が現行方式となった2019年以来初めてのことです。ブレマン総裁は会合後の会見で「今後の会合で利上げの可能性が高いとみている。もちろんデ

一タの推移、インフレ見通しの変化、リスクバランス次第となる」と発言。さらに据え置き決定から2日後の29日には「インフレ抑制に向けて、政策金利を従来の想定よりも前倒し、かつ大胆に引き上げる可能性が高い」と利上げに積極的な姿勢を見せており、今回の会合では利上げが見込まれています。

ただ、ここにきて原油高が一服し、インフレ上昇圧力が後退していることは警戒材料です。前回の会合で利上げに回ったゴリー委員は、会合後のインタビューで「遅かれ早かれ変化が起きると予想している」と早期の利上げを示唆する一方、自身が利上げに投票した理由として「中東紛争や貿易相手先の物価上昇などの外部ショックによる国内インフレの上昇圧力」を挙げていました。そのため、原油高が一服した現状では、利上げを主張する根拠がやや弱まっていると言えます。実際、短期金利市場での利上げ見通しも、一時は90%前後で推移していたものの、一時は60%台まで低下し、直近でも75%前後と据え置き予想も一定数存在する状況となっています。また、ブレマン総裁の「大胆に引き上げる可能性」との発言から一部で浮上していた0.5%の大幅利上げ期待も、大きく後退しているのが現状です。

今回の会合におけるポイントは以下の3点です。

1. 大方の予想通り0.25%の利上げとなるかどうか
 2. 再び投票が割れる展開となるかどうか
 3. ブレマン総裁が会合後の会見で、今後の利上げ姿勢についてどこまで踏み込んで言及するか
- 仮に予想に反して据え置きとなり、今後についても「データ次第」の姿勢を強調する慎重な内容となった場合は、NZドル売りが強まる可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブ・ジ・インフォノイド 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。